



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 辻 利之

TEL 059-223-2302

四半期報告書提出予定日 2018年11月20日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	42,325	△3.7	8,822	△1.5	6,342	1.8
2018年3月期中間期	43,971	12.0	8,956	43.4	6,232	47.1

(注)包括利益 2019年3月期中間期 14,431百万円 (△9.4%) 2018年3月期中間期 15,925百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	24.99	24.95
2018年3月期中間期	24.56	24.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	6,227,953	370,829	6.0
2018年3月期	5,741,767	357,391	6.2

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 370,655百万円 2018年3月期 357,238百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	4.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)2019年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金4円00銭 記念配当金0円50銭(創立140周年記念配当)

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	△7.8	15,100	△10.0	11,000	△5.9	43.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	254,119,000 株	2018年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	387,197 株	2018年3月期	386,608 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	253,732,052 株	2018年3月期中間期	253,728,086 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	36,339	△5.1	8,758	3.6	6,522	8.8
2018年3月期中間期	38,272	13.1	8,456	42.5	5,991	38.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	25.70					
2018年3月期中間期	23.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	6,209,836		359,867		5.8	
2018年3月期	5,723,446		346,267		6.0	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 359,693百万円 2018年3月期 346,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	71,400	△8.8	14,700	△5.4	10,600	△3.3	円 銭 41.77

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

連結業績予想および個別業績予想については、2018年5月11日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	・	P.	2
(1)経営成績に関する説明	・	P.	2
(2)財政状態に関する説明	・	P.	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・	P.	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	・	P.	3
(1)中間連結貸借対照表	・	P.	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・	P.	5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・	P.	7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	・	P.	9
3. 中間財務諸表	・	P.	10
(1)中間貸借対照表	・	P.	10
(2)中間損益計算書	・	P.	12
(3)中間株主資本等変動計算書	・	P.	13

【2019年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料】

I 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント	—	・	P.	15
1. 損益状況	単	・	P.	15
2. 主要勘定等の状況	単	・	P.	16
3. 自己資本比率の状況	単	・	P.	17
4. 不良債権の状況	単	・	P.	18
5. 有価証券の評価差額	単	・	P.	18
II 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	—	・	P.	19
1. 損益状況	単・連	・	P.	19
2. 業務純益	単	・	P.	21
3. 利鞘	単	・	P.	21
4. 国債等債券損益	単	・	P.	21
5. 自己資本比率	単・連	・	P.	22
6. ROE	単	・	P.	22
III 貸出金等の状況	—	・	P.	23
1. リスク管理債権の状況	単・連	・	P.	23
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・	P.	24
3. 金融再生法開示債権	単・連	・	P.	25
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・	P.	25
5. 業種別貸出状況等	単	・	P.	26
6. 国別貸出状況等	単	・	P.	27
7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高	単	・	P.	28
(ご参考)				
預り資産残高	単	・	P.	28
IV 有価証券の評価損益	単・連	・	P.	29
V 業績予想	単・連	・	P.	30
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・	P.	31

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、通商問題の動向などが、国内外の景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ16億45百万円減少し、423億25百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ15億12百万円減少し、335億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億33百万円減少し、88億22百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税、住民税及び事業税が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1億10百万円増加し、63億42百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ14億93百万円減少し、144億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ668億円増加し、4兆9,644億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,725億円増加し、3兆2,677億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ514億円増加し、1兆8,302億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、2018年5月11日に公表した2019年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	79,700百万円	13,400百万円	9,400百万円	67,500百万円	12,400百万円	8,800百万円
今回発表予想	83,500百万円	15,100百万円	11,000百万円	71,400百万円	14,700百万円	10,600百万円
増減額	3,800百万円	1,700百万円	1,600百万円	3,900百万円	2,300百万円	1,800百万円
増減率	4.8%	12.7%	17.0%	5.8%	18.5%	20.5%
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	90,612百万円	16,775百万円	11,690百万円	78,319百万円	15,531百万円	10,956百万円

(注) 前期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	611,452	896,110
コールローン及び買入手形	81,366	49,833
買入金銭債権	10,939	8,851
商品有価証券	18	46
金銭の信託	2,000	2,001
有価証券	1,778,737	1,830,201
貸出金	3,095,211	3,267,718
外国為替	1,731	2,106
リース債権及びリース投資資産	18,813	19,979
その他資産	68,196	72,752
有形固定資産	46,730	46,995
無形固定資産	5,293	5,294
退職給付に係る資産	15,371	15,923
繰延税金資産	722	695
支払承諾見返	20,904	24,952
貸倒引当金	△15,725	△15,511
資産の部合計	5,741,767	6,227,953
負債の部		
預金	4,716,096	4,766,939
譲渡性預金	181,500	197,553
コールマネー及び売渡手形	100,000	310,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	135,796
借入金	197,427	312,408
外国為替	32	78
その他負債	43,037	55,749
賞与引当金	222	233
退職給付に係る負債	2,986	2,867
役員退職慰労引当金	105	110
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,496
ポイント引当金	358	388
偶発損失引当金	498	418
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	41,748	45,593
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,535
支払承諾	20,904	24,952
負債の部合計	5,384,375	5,857,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,381	10,381
利益剰余金	223,649	228,977
自己株式	△146	△146
株主資本合計	253,885	259,213
その他有価証券評価差額金	102,182	109,470
繰延ヘッジ損益	△4,466	△3,698
土地再評価差額金	4,170	4,170
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,500
その他の包括利益累計額合計	103,353	111,442
新株予約権	153	174
純資産の部合計	357,391	370,829
負債及び純資産の部合計	5,741,767	6,227,953

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	43,971	42,325
資金運用収益	26,780	26,390
(うち貸出金利息)	15,956	16,697
(うち有価証券利息配当金)	10,210	8,996
役務取引等収益	7,294	7,990
その他業務収益	8,035	5,766
その他経常収益	1,861	2,178
経常費用	35,015	33,502
資金調達費用	2,553	2,265
(うち預金利息)	623	513
役務取引等費用	1,664	1,954
その他業務費用	7,293	6,585
営業経費	22,555	22,024
その他経常費用	948	673
経常利益	8,956	8,822
特別利益	7	—
固定資産処分益	7	—
特別損失	134	38
固定資産処分損	77	32
減損損失	57	5
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	8,829	8,784
法人税、住民税及び事業税	2,780	2,094
法人税等調整額	△182	347
法人税等合計	2,597	2,441
中間純利益	6,232	6,342
親会社株主に帰属する中間純利益	6,232	6,342

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,232	6,342
その他の包括利益	9,693	8,088
その他有価証券評価差額金	9,066	7,288
繰延ヘッジ損益	223	768
退職給付に係る調整額	403	32
中間包括利益	15,925	14,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,925	14,431

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,220	213,945	△151	244,014
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			6,232		6,232
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			41		41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		161			161
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	161	5,258	5	5,425
当中間期末残高	20,000	10,381	219,203	△145	249,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	95,248	△4,836	4,213	△478	94,146	133	4,466	342,761
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								6,232
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								161
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,066	223	△41	403	9,652	19	△4,466	5,205
当中間期変動額合計	9,066	223	△41	403	9,652	19	△4,466	10,630
当中間期末残高	104,315	△4,613	4,172	△75	103,798	153	—	353,391

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,381	223,649	△146	253,885
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			6,342		6,342
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,327	△0	5,327
当中間期末残高	20,000	10,381	228,977	△146	259,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,182	△4,466	4,170	1,467	103,353	153	357,391
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益							6,342
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,288	768	—	32	8,088	21	8,109
当中間期変動額合計	7,288	768	—	32	8,088	21	13,437
当中間期末残高	109,470	△3,698	4,170	1,500	111,442	174	370,829

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他経常収益」に計上しておりましたが、保険料の支払及び配当金の受取に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直し検討を行いました。支払保険料と受取配当金の関係を調査した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からは、より適切であると判断し、当中間連結会計期間より、主要な受取配当金を「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,473百万円、「役員取引等費用」2,247百万円及び「営業経費」22,584百万円は、「その他経常収益」1,861百万円、「役員取引等費用」1,664百万円及び「営業経費」22,555百万円と表示しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	609,098	893,419
コールローン	81,366	49,833
買入金銭債権	10,939	8,851
商品有価証券	18	46
金銭の信託	2,000	2,001
有価証券	1,788,672	1,840,160
貸出金	3,102,047	3,276,441
外国為替	1,731	2,106
その他資産	56,247	60,939
その他の資産	56,247	60,939
有形固定資産	44,500	44,606
無形固定資産	5,114	5,139
前払年金費用	14,858	15,286
支払承諾見返	20,904	24,952
貸倒引当金	△14,056	△13,950
資産の部合計	5,723,446	6,209,836
負債の部		
預金	4,722,896	4,772,801
譲渡性預金	187,500	203,683
コールマネー	100,000	310,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	135,796
借入金	187,438	303,060
外国為替	32	78
その他負債	33,036	46,031
未払法人税等	1,406	1,318
リース債務	589	464
資産除去債務	139	154
その他の負債	30,900	44,094
退職給付引当金	4,214	3,992
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,496
ポイント引当金	278	309
偶発損失引当金	375	356
繰延税金負債	41,046	44,874
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,535
支払承諾	20,904	24,952
負債の部合計	5,377,179	5,849,968

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	216,988	222,495
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	199,610	205,117
別途積立金	187,114	196,114
繰越利益剰余金	12,496	9,003
自己株式	△146	△146
株主資本合計	244,399	249,906
その他有価証券評価差額金	102,011	109,315
繰延ヘッジ損益	△4,466	△3,698
土地再評価差額金	4,170	4,170
評価・換算差額等合計	101,714	109,787
新株予約権	153	174
純資産の部合計	346,267	359,867
負債及び純資産の部合計	5,723,446	6,209,836

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	38,272	36,339
資金運用収益	27,016	27,061
(うち貸出金利息)	15,948	16,692
(うち有価証券利息配当金)	10,455	9,672
役務取引等収益	6,139	6,772
その他業務収益	3,152	343
その他経常収益	1,964	2,162
経常費用	29,816	27,581
資金調達費用	2,536	2,249
(うち預金利息)	624	513
役務取引等費用	1,855	2,143
その他業務費用	3,153	1,915
営業経費	21,344	20,600
その他経常費用	926	671
経常利益	8,456	8,758
特別利益	7	—
固定資産処分益	7	—
特別損失	134	38
固定資産処分損	77	32
減損損失	57	5
税引前中間純利益	8,329	8,720
法人税、住民税及び事業税	2,481	1,890
法人税等調整額	△143	308
法人税等合計	2,337	2,198
中間純利益	5,991	6,522

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						5,991	5,991
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						41	41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,500	△1,481	5,018
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	187,114	8,544	213,036

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		5,991						5,991
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	7	7						7
土地再評価差額金の 取崩		41						41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9,032	223	△41	9,214	19	9,234
当中間期変動額合計	5	5,023	9,032	223	△41	9,214	19	14,258
当中間期末残高	△145	240,448	104,212	△4,613	4,172	103,772	153	344,373

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,014	△1,014
中間純利益							6,522	6,522
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	9,000	△3,492	5,507
当中間期末残高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	9,003	222,495

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		6,522						6,522
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			7,304	768	—	8,072	21	8,093
当中間期変動額合計	△0	5,506	7,304	768	—	8,072	21	13,600
当中間期末残高	△146	249,906	109,315	△3,698	4,170	109,787	174	359,867

2019年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、その他業務利益の減少により業務粗利益が減少したことなどから、前中間期比6億円減少して73億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前中間期比3億円増加して75億円となりました。

経常利益は、臨時費用に含まれる退職給付費用の減少や株式等関係損益の増加などにより臨時損益が増加したことなどから、前中間期比3億円増加して87億円となりました。

また、中間純利益は、前中間期比5億円増加して65億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年 中間期	2017年 中間期比		2017年 中間期	
業務粗利益 ①	27,869	△ 894		28,763	【資金利益】 有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息が増加したことなどにより331百万円増加しました。
資金利益	24,812	331		24,480	【役員取引等利益】 住宅ローン取扱手数料が増加したことなどにより344百万円増加しました。
役員取引等利益	4,628	344		4,283	
その他業務利益	△ 1,572	△ 1,571		△ 0	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少などにより1,571百万円減少しました。
うち 国債等債券損益 ②	△ 231	△ 1,045		813	
一般貸倒引当金繰入額 ③	[△ 714] -	[△ 279] -		[△ 434] -	【一般貸倒引当金繰入額】 個別貸倒引当金繰入額を含めた貸倒引当金繰入額全体で取崩となるため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しました。
経費 ④	20,549	△ 204		20,754	【経費】 物件費や税金が減少したことなどにより204百万円減少しました。
業務純益 ⑤=①-③-④	7,319	△ 690		8,009	【業務純益】 その他業務利益の減少により業務粗利益が減少したことなどから690百万円減少しました。
実質業務純益 ⑤+③	7,319	△ 690		8,009	
コア業務純益 ⑤+③-②	7,550	354		7,195	【経常利益】 業務純益が減少したものの、臨時費用に含まれる退職給付費用の減少や株式等関係損益の増加などにより302百万円増加しました。
臨時損益	1,439	992		446	
うち 不良債権処理額 ⑥	54	△ 54		109	【業務純益】 その他業務利益の減少により業務粗利益が減少したことなどから690百万円減少しました。
うち 個別貸倒引当金繰入額	-[608] -	[317] -		-[291] -	
うち 貸倒引当金戻入益 ⑦	→ 105	△ 37		→ 143	【経常利益】 業務純益が減少したものの、臨時費用に含まれる退職給付費用の減少や株式等関係損益の増加などにより302百万円増加しました。
うち 株式等関係損益	1,461	260		1,200	
経常利益	8,758	302		8,456	【与信関係費用】 一般貸倒引当金取崩額が増加したことなどにより16百万円減少しました。
特別損益	△ 38	88		△ 126	
税引前中間純利益	8,720	391		8,329	
中間純利益	6,522	530		5,991	
与信関係費用 ③+⑥-⑦	△ 51	△ 16		△ 34	

(注) 1 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

2 前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役員取引等利益」及び「経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

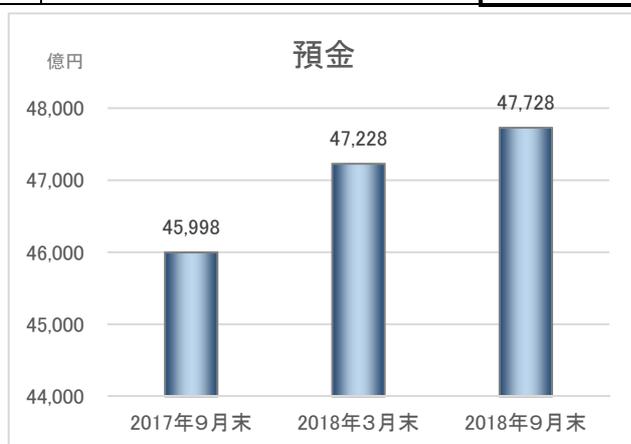
2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金が増加したことなどから、前年度末比 660 億円増加し、4兆 9,764 億円となりました。

(単位:億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
預金等(譲渡性預金含む)	49,764	660	1,931	49,103	47,833
預金	47,728	499	1,729	47,228	45,998
うち 個人預金	36,949	471	974	36,477	35,974
うち 法人預金	9,096	120	374	8,975	8,722
譲渡性預金	2,036	161	201	1,875	1,835

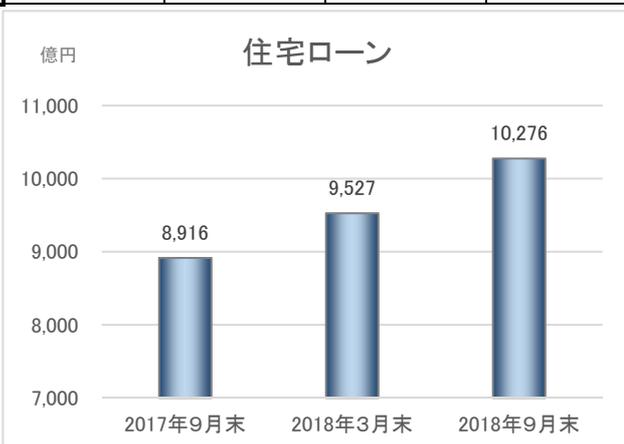


(2) 貸出金残高

貸出金については、法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比 1,743 億円増加し、3兆 2,764 億円となりました。

(単位:億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
貸出金	32,764	1,743	2,877	31,020	29,887
うち 中小企業等貸出金	22,908	1,013	1,972	21,895	20,935
うち 住宅ローン	10,276	749	1,360	9,527	8,916



(3) 預り資産残高

投資信託については、前年度末比3億円減少し、1,018億円となりました。
 公共債については、前年度末比14億円減少し、271億円となりました。
 保険の販売額累計については、前年度末比108億円増加し、2,794億円となりました。

(単位:億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
投資信託	1,018	△ 3	△ 21	1,022	1,040
公共債	271	△ 14	△ 23	286	294
保険(※)	2,794	108	185	2,686	2,609

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。



3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、利益計上による自己資本の増加などにより、前年度末比0.05ポイント上昇し、10.32%となりました。
 なお、自己資本の構成に関する開示事項は当行ホームページに掲載いたします。(https://www.hyakugo.co.jp/)

(単位:億円、%)

	2018年 9月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
自己資本比率	10.32	0.05	△ 0.41	10.27	10.73
自己資本の額	2,293	49	45	2,244	2,248
リスク・アセットの額	22,222	382	1,281	21,839	20,940
総所要自己資本額(注)	888	15	51	873	837

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



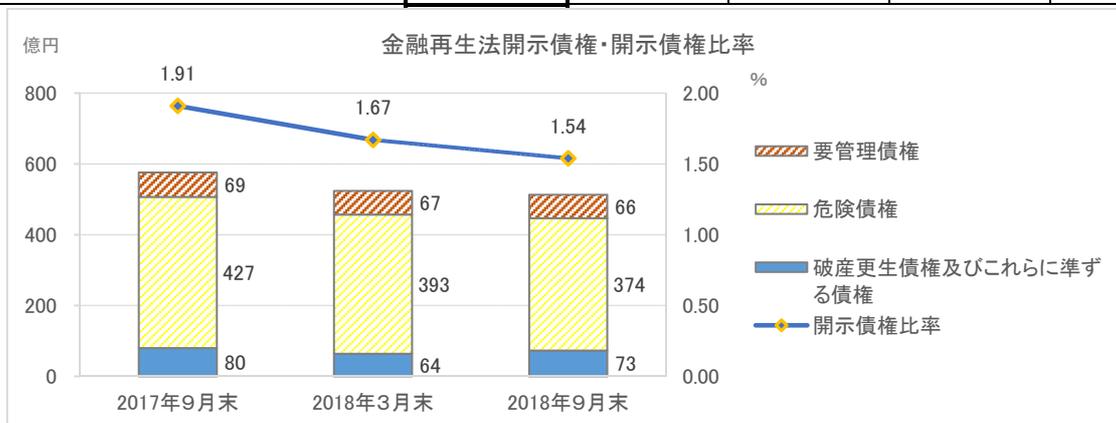
4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比 10 億円減少し、514 億円となりました。
開示債権比率については、前年度末比 0.13 ポイント低下し、1.54%となりました。

(単位:億円、%)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
開示債権合計	514	△ 10	△ 63	524	577
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	9	△ 6	64	80
危険債権	374	△ 19	△ 53	393	427
要管理債権	66	△ 1	△ 3	67	69
総与信	33,189	1,805	2,958	31,383	30,230
開示債権比率	1.54	△ 0.13	△ 0.37	1.67	1.91

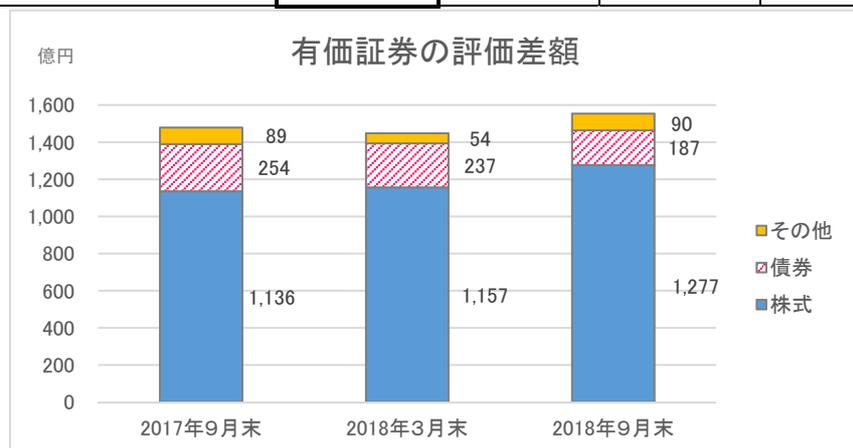


5. 有価証券の評価差額【単体】

株価上昇などにより有価証券の評価差額は、前年度末比 105 億円増加し 1,555 億円となりました。

(単位:億円)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
有価証券の評価差額	1,555	105	74	1,450	1,480
株式	1,277	119	141	1,157	1,136
債券	187	△ 50	△ 67	237	254
その他	90	35	1	54	89



II 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
業 務 粗 利 益	1	27,869	△ 894	28,763
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(28,100)	(150)	(27,949)
国 内 業 務 粗 利 益	3	26,138	359	25,778
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(26,426)	(518)	(25,907)
資 金 利 益	5	21,862	177	21,684
役 務 取 引 等 利 益	6	4,563	316	4,247
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 287	△ 133	△ 153
(うち国債等債券損益)	8	(△ 287)	(△ 158)	(△ 129)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,730	△ 1,254	2,985
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,674)	(△ 367)	(2,042)
資 金 利 益	11	2,950	154	2,795
役 務 取 引 等 利 益	12	65	28	36
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,284	△ 1,437	152
(うち国債等債券損益)	14	(56)	(△ 886)	(943)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	20,549	△ 204	20,754
人 件 費	16	11,360	△ 0	11,361
物 件 費	17	8,038	△ 124	8,163
税 金	18	1,150	△ 79	1,229
実 質 業 務 純 益	19	7,319	△ 690	8,009
コ ア 業 務 純 益	20	7,550	354	7,195
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	— [△ 714]	— [△ 279]	— [△ 434]
業 務 純 益	22	7,319	△ 690	8,009
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 231	△ 1,045	813
臨 時 損 益	24	1,439	992	446
② 不 良 債 権 処 理 額	25	54	△ 54	109
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	— [608]	— [317]	— [291]
債 権 等 売 却 損	27	—	—	—
そ の 他	28	54	△ 54	109
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	105	△ 37	143
株 式 等 関 係 損 益	30	1,461	260	1,200
株 式 等 売 却 益	31	1,881	273	1,608
株 式 等 売 却 損	32	380	△ 25	405
株 式 等 償 却	33	39	37	2
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 73	715	△ 788
経 常 利 益	35	8,758	302	8,456
特 別 損 益	36	△ 38	88	△ 126
うち固定資産処分損益	37	△ 32	36	△ 69
固 定 資 産 処 分 益	38	—	△ 7	7
固 定 資 産 処 分 損	39	32	△ 44	77
うち減損損失	40	5	△ 51	57
税 引 前 中 間 純 利 益	41	8,720	391	8,329
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	1,890	△ 591	2,481
法 人 税 等 調 整 額	43	308	452	△ 143
法 人 税 等 合 計	44	2,198	△ 138	2,337
中 間 純 利 益	45	6,522	530	5,991
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	46	△ 51	△ 16	△ 34

- (注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
3 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。
4 前期において「その他臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益(国内)」及び「人件費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。以下、「2. 業務純益【単体】」、「3. 利轄【単体】」、「6. ROE【単体】」及び「V 業績予想【単体】」についても同様に、前期の計数の組替えを行っております。

【連結】

(単位:百万円)

		2018年中間期		2017年中間期比	2017年中間期
連結粗利益	1	29,342		△ 1,256	30,598
資金利益	2	24,125		△ 100	24,226
役務取引等利益	3	6,036		406	5,629
その他業務利益	4	△ 819		△ 1,561	742
営業経費	5	22,024		△ 531	22,555
① 一般貸倒引当金繰入額	6	[△ 776] —		[△ 320] —	[△ 455] —
② 不良債権処理額	7	54		△ 57	112
貸出金償却	8	—		△ 3	3
個別貸倒引当金繰入額	9	[614] —		[242] —	[371] —
債権等売却損	10	0		0	—
その他	11	54		△ 54	109
③ 貸倒引当金戻入益	12	▶ 162		77	▶ 84
④ 償却債権取立益	13	0		0	0
株式等関係損益	14	1,461		260	1,200
その他	15	△ 64		195	△ 259
経常利益	16	8,822		△ 133	8,956
特別損益	17	△ 38		88	△ 126
税金等調整前中間純利益	18	8,784		△ 44	8,829
法人税、住民税及び事業税	19	2,094		△ 685	2,780
法人税等調整額	20	347		530	△ 182
法人税等合計	21	2,441		△ 155	2,597
中間純利益	22	6,342		110	6,232
親会社株主に帰属する中間純利益	23	6,342		110	6,232
与信関係費用① + ② - ③ - ④	24	△ 107		△ 135	28

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

3 前期において「その他」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。以下、「(ご参考)連結業務純益」及び「V 業績予想【連結】」についても同様に、前期の計数の組替えを行っております。

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	7,384	△ 1,264	8,648
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
(1) 実質業務純益	7,319	△ 690	8,009
職員一人当たり(千円)	2,986	△ 295	3,281
(2) 業務純益	7,319	△ 690	8,009
職員一人当たり(千円)	2,986	△ 295	3,281

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期	
		2017年中間期比		
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.05	—	1.05
	(イ) 貸出金利回 (B)	1.06	△ 0.01	1.07
	(ロ) 有価証券利回	1.14	0.01	1.13
	(2) 資金調達原価(C)	0.83	△ 0.08	0.91
	(イ) 預金等原価 (D)	0.84	△ 0.05	0.89
	預金等利回	0.02	—	0.02
	(ロ) 外部負債利回	0.05	△ 0.06	0.11
	(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.22	0.08	0.14
	(4) 預貸金利鞘(B) - (D)	0.22	0.04	0.18
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.90	△ 0.03
(イ) 貸出金利回<国内> (b)		0.94	△ 0.07	1.01
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.09	0.03	1.06
(6) 資金調達原価<国内>(c)		0.78	△ 0.09	0.87
預金等原価<国内> (d)		0.82	△ 0.05	0.87
預金等利回<国内>		0.01	△ 0.01	0.02
(7) 総資金利鞘<国内>(a) - (c)		0.12	0.06	0.06
(8) 預貸金利鞘<国内>(b) - (d)		0.12	△ 0.02	0.14

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 231	△ 1,045	813
売却益	342	△ 2,809	3,152
償還益	—	—	—
売却損	351	△ 1,917	2,269
償還損	222	153	68
償却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.32	0.05	△ 0.41	10.27	10.73
(2) 自己資本の額	229,352	4,934	4,502	224,418	224,849
(3) リスク・アセットの額	2,222,205	38,257	128,115	2,183,948	2,094,089
(4) 総所要自己資本額	88,888	1,530	5,124	87,357	83,763

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.70	0.10	△ 0.36	10.60	11.06
(2) 自己資本の額	240,335	5,449	5,063	234,886	235,272
(3) リスク・アセットの額	2,245,923	30,368	120,256	2,215,554	2,125,667
(4) 総所要自己資本額	89,836	1,214	4,810	88,622	85,026

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年 中間期		2017年 中間期
	2017年 中間期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	4.13	△ 0.60	4.73
中 間 純 利 益 ベ ー ス	3.68	0.14	3.54

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	2018年 中間期		2017年 中間期
	2017年 中間期比		
中 間 純 利 益 ベ ー ス	5.26	0.24	5.02

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		2018年		2018年	2017年	
		9月	3月	3月	9月	
		末	末比	末比	末	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,035	1,410	588	624	1,446
	延滞債権額	42,182	△ 2,352	△ 6,541	44,534	48,723
	3カ月以上延滞債権額	280	266	277	13	2
	貸出条件緩和債権額	6,324	△ 386	△ 627	6,710	6,951
	合計	50,822	△ 1,060	△ 6,302	51,882	57,124
貸出金残高(末残)		3,276,441	174,394	287,716	3,102,047	2,988,725

(単位:%)

		2018年		2018年	2017年	
		9月	3月	3月	9月	
		末	末比	末比	末	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.04	0.02	0.02	0.04
	延滞債権額	1.28	△ 0.15	△ 0.35	1.43	1.63
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	△ 0.04	0.21	0.23
	合計	1.55	△ 0.12	△ 0.36	1.67	1.91

【連結】

(単位:百万円)

		2018年		2018年	2017年	
		9月	3月	3月	9月	
		末	末比	末比	末	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,159	1,352	608	807	1,550
	延滞債権額	43,081	△ 2,321	△ 6,535	45,403	49,617
	3カ月以上延滞債権額	280	266	277	13	2
	貸出条件緩和債権額	6,324	△ 386	△ 627	6,710	6,951
	合計	51,846	△ 1,087	△ 6,276	52,934	58,123
貸出金等残高(末残)		3,297,487	173,567	287,435	3,123,920	3,010,052

(単位:%)

		2018年		2018年	2017年	
		9月	3月	3月	9月	
		末	末比	末比	末	
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.06	0.04	0.01	0.02	0.05
	延滞債権額	1.30	△ 0.15	△ 0.34	1.45	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	△ 0.04	0.21	0.23
	合計	1.57	△ 0.12	△ 0.36	1.69	1.93

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸 倒 引 当 金	13,950	△ 105	△ 3,403	14,056	17,353
一 般 貸 倒 引 当 金	2,865	△ 714	△ 883	3,579	3,748
個 別 貸 倒 引 当 金	11,085	608	△ 2,519	10,476	13,604
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸 倒 引 当 金	15,511	△ 214	△ 3,453	15,725	18,964
一 般 貸 倒 引 当 金	3,220	△ 776	△ 944	3,996	4,165
個 別 貸 倒 引 当 金	12,290	561	△ 2,509	11,728	14,799
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,399	985	△ 637	6,414	8,037
危険債権	37,402	△ 1,913	△ 5,348	39,316	42,751
要管理債権	6,604	△ 119	△ 350	6,723	6,954
合計(A)	51,407	△ 1,047	△ 6,335	52,454	57,742
総与信(B)	3,318,911	180,545	295,892	3,138,365	3,023,018
総与信に占める割合(A)／(B)(%)	1.54	△ 0.13	△ 0.37	1.67	1.91

【連結】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,960	978	△ 587	6,982	8,548
危険債権	37,866	△ 1,933	△ 5,372	39,799	43,238
要管理債権	6,604	△ 119	△ 350	6,724	6,954
合計(C)	52,431	△ 1,074	△ 6,310	53,506	58,741
総与信(D)	3,339,983	179,718	295,613	3,160,265	3,044,369
総与信に占める割合(C)／(D)(%)	1.56	△ 0.13	△ 0.36	1.69	1.92

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
保全額(E)	40,851	△ 651	△ 4,251	41,502	45,102
貸倒引当金	11,601	554	△ 2,610	11,046	14,211
担保保証等	29,250	△ 1,205	△ 1,640	30,456	30,890
保全率(E)／(A)	79.46	0.34	1.36	79.12	78.10

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
保全額(F)	41,750	△ 670	△ 4,218	42,421	45,969
貸倒引当金	12,470	555	△ 2,590	11,915	15,061
担保保証等	29,279	△ 1,226	△ 1,628	30,506	30,908
保全率(F)／(C)	79.62	0.34	1.37	79.28	78.25

(単位:%)

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年		2018年		2017年	
	9月	3月末比	9月	3月末比	9月	9月
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,276,441	174,394	287,716	3,102,047	2,988,725	
製造業	349,026	14,126	7,239	334,900	341,787	
農業, 林業	6,885	433	359	6,452	6,526	
漁業	3,320	△ 128	△ 262	3,448	3,583	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,452	2,396	3,406	11,055	10,045	
建設業	103,524	51	5,175	103,472	98,348	
電気・ガス・熱供給・水道業	83,994	7,872	8,658	76,121	75,335	
情報通信業	15,243	4,631	△ 1,612	10,612	16,855	
運輸業, 郵便業	118,489	1,396	17,025	117,092	101,463	
卸売業, 小売業	257,781	6,905	5,190	250,875	252,590	
金融業, 保険業	327,727	71,704	61,363	256,023	266,364	
不動産業, 物品賃貸業	447,952	10,154	37,258	437,798	410,694	
学術研究, 専門・技術サービス業	12,000	△ 1,768	△ 1,059	13,768	13,059	
宿泊業	14,399	985	1,080	13,414	13,319	
飲食業	17,487	1,440	1,454	16,046	16,033	
生活関連サービス業, 娯楽業	24,936	657	943	24,278	23,992	
教育, 学習支援業	8,486	1,041	414	7,444	8,071	
医療・福祉	119,879	259	2,804	119,620	117,075	
その他のサービス	41,820	1,106	5,464	40,713	36,355	
国・地方公共団体	219,821	△ 24,223	△ 4,040	244,045	223,862	
その他	1,090,210	75,349	136,850	1,014,861	953,360	

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年		2018年		2017年	
	9月	3月末比	9月	3月末比	9月	9月
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	50,822	△ 1,060	△ 6,302	51,882	57,124	
製造業	15,266	△ 465	△ 4,854	15,732	20,120	
農業, 林業	207	△ 13	△ 87	220	294	
漁業	213	△ 32	△ 28	246	242	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	187	△ 37	△ 36	224	223	
建設業	5,847	△ 222	△ 192	6,069	6,039	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	
情報通信業	330	△ 10	△ 64	340	395	
運輸業, 郵便業	1,269	△ 6	△ 133	1,275	1,403	
卸売業, 小売業	8,826	5	△ 829	8,820	9,656	
金融業, 保険業	5	2	△ 5	2	10	
不動産業, 物品賃貸業	3,964	△ 96	△ 226	4,061	4,191	
学術研究, 専門・技術サービス業	217	△ 98	△ 155	316	373	
宿泊業	2,439	184	331	2,255	2,108	
飲食業	995	38	△ 212	956	1,207	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,538	△ 19	321	1,557	1,216	
教育, 学習支援業	141	72	68	68	72	
医療・福祉	3,112	△ 385	112	3,498	3,000	
その他のサービス	2,410	209	△ 132	2,200	2,542	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	
その他	3,848	△ 186	△ 176	4,034	4,025	

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	1,073,618	75,773	137,715	997,845	935,903
うち 住宅ローン残高	1,027,691	74,930	136,060	952,761	891,630
うち その他ローン残高	45,927	843	1,654	45,084	44,273

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出比率	69.91	△ 0.67	△ 0.13	70.58	70.04

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
インド	2,135	73	1,008	2,062	1,127
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	4,757	593	△ 1,020	4,163	5,777
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	5,110	1,923	1,728	3,187	3,381
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	4,530	△ 1,478	△ 1,245	6,008	5,775
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
中国	1,000	1,000	1,000	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	1,978	33	△ 184	1,944	2,162
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	5,612	390	327	5,222	5,285
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	—	△ 849	△ 901	849	901
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	2,119	92	△ 78	2,027	2,198
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,135	73	8	1,062	1,127
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	28,380	1,851	643	26,529	27,737
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

③ 中南米向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年			2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比	2017年9月末比		
ブラジル	—	△ 1,062	△ 1,127	1,062	1,127
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	4,429	4,429	4,429	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	4,429	3,366	3,301	1,062	1,127
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年		2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比		
預金等(末残)(注)	4,976,484	66,088	193,126	4,910,396
(平残)(注)	4,966,164	152,002	178,098	4,814,162
貸出金(末残)	3,276,441	174,394	287,716	3,102,047
(平残)	3,140,025	155,128	187,867	2,984,896

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年		2018年 3月 末	2017年 9月 末
	9月 末	2018年3月末比		
投資信託 (注1)	101,897	△ 330	△ 2,107	102,227
公共債	27,114	△ 1,488	△ 2,334	28,603
保険 (注2)	279,485	10,860	18,549	268,625

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	143,700	1,424	△ 1,826	142,275	145,526
うち 百五証券(株)	41,802	1,754	281	40,047	41,521

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	155,539	10,507	158,844	3,304	145,031	148,648	3,616
	株式	127,785	11,995	128,385	600	115,789	116,465	676
	債券	18,706	△ 5,074	19,391	685	23,780	24,221	440
	その他	9,047	3,586	11,066	2,018	5,461	7,960	2,499
	株式	127,785	11,995	128,385	600	115,789	116,465	676
	債券	18,706	△ 5,074	19,391	685	23,780	24,221	440
	その他	9,047	3,586	11,066	2,018	5,461	7,960	2,499

【連結】

(単位:百万円)

		2018年9月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	155,891	10,483	159,196	3,304	145,408	149,025	3,616
	株式	128,138	11,971	128,738	600	116,166	116,843	676
	債券	18,706	△ 5,074	19,391	685	23,780	24,221	440
	その他	9,047	3,586	11,066	2,018	5,461	7,960	2,499
	株式	128,138	11,971	128,738	600	116,166	116,843	676
	債券	18,706	△ 5,074	19,391	685	23,780	24,221	440
その他	9,047	3,586	11,066	2,018	5,461	7,960	2,499	

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	通 期						
	2019年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		2018年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	71,400	67,500	3,900	5.8	78,319	△ 6,919	△ 8.8
経常利益	14,700	12,400	2,300	18.5	15,531	△ 831	△ 5.4
当期純利益	10,600	8,800	1,800	20.5	10,956	△ 356	△ 3.3
業務純益	13,600	11,300	2,300	20.4	10,536	3,063	29.1

(ご参考)

(単位:百万円)

	通 期						
	2019年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		2018年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
業務粗利益	54,100	52,500	1,600	3.0	51,753	2,346	4.5
資金利益	49,300	47,400	1,900	4.0	48,108	1,191	2.5
役員取引等利益	9,000	8,300	700	8.4	8,628	371	4.3
その他業務利益	△ 4,200	△ 3,200	△ 1,000	△ 31.3	△ 4,983	783	15.7
与信関係費用	800	1,100	△ 300	△ 27.3	△ 1,360	2,160	158.8
実質業務純益	12,900	11,000	1,900	17.3	10,536	2,363	22.4
コア業務純益	13,100	11,000	2,100	19.1	13,322	△ 222	△ 1.7

【連結】

(単位:百万円)

	通 期						
	2019年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		2018年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	83,500	79,700	3,800	4.8	90,612	△ 7,112	△ 7.8
経常利益	15,100	13,400	1,700	12.7	16,775	△ 1,675	△ 10.0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	11,000	9,400	1,600	17.0	11,690	△ 690	△ 5.9

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 20 <7>	16	4	— (2)	— (12)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 73 <41>	35	38	100.00%	破綻先 債権	20 <7>
実質破綻先 53 <33>	40	12	— (4)	— (19)	危険債権 374	230	72	80.89%	延滞債権	421 <403>
破綻懸念先 374	242	59	71 (72)		要管理債権 66	26	5	48.37%	3カ月以上 延滞債権	2
要管理先 100	21	79			小計 514 <482>	292	116	79.46%	貸出条件 緩和債権	63
要管理先 以外の 要注意先 871	327	543			正常債権 32,675	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 1.54%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 1.55%		
正常先 31,769	31,769				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 1.45%> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 1.45%> </div>			
合計 33,189 <33,157>	32,418	699	71 (78)	— (32)					合計 33,189 <33,157>	合計 508 <477>

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。